



平成21年2月4日

各 位

会 社 名 新日鉱ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 高萩光紀
コード番号 5016 東証一部・大証一部・名証一部
問合せ先 取締役 総務グループ総務担当 八牧暢行
電 話 03-5573-5129

事業環境の急変に対する対応策の実施について

当社（本社：東京都港区虎ノ門二丁目、社長：高萩光紀）は、昨年秋以降における世界的な金融危機・景気減退を背景とする販売数量の大幅減少、原油・銅価格の急落等により、平成21年3月期の業績見通しが従来予想に対し大きく減益となるなど、極めて厳しい状況となっております。

また、このため、期末配当金については、従来予想に比べ減額とさせていただく予定であります。

つきましては、このような状況に鑑み、下記のとおり、グループを挙げて対応策を実施しておりますので、お知らせいたします。

記

1. 役員報酬の減額

経営の掌を担う役員としての業績責任を明確にするとともに、諸対応策の実施に当たり自ら律するとの観点から、次のとおり、役員報酬を減額する。

- (1) 賞与：当社及びジャパンエナジーの取締役及び執行役員・シニアオフィサーを対象に、賞与をゼロとする。また、日鉱金属の取締役及び執行役員については、前年度実績比80～90%減額とする。
- (2) 月額報酬：当社、ジャパンエナジー及び日鉱金属の取締役及び執行役員・シニアオフィサーを対象に、6～10%を減額する。

2. 事業環境急変への対応策

(1) ジャパンエナジーにおける主な対策

- (イ) 石油の内需減少に対処するため、本年1～3月期のジャパンエナジーグループ（水島製油所及び鹿島石油(株)鹿島製油所）の原油処理計画量を対前年同期比11%減とする。
- (ロ) 製油所におけるエネルギーコストの一層の削減など、徹底した操業の効率化・合理化を追求する。
- (ハ) 昨年11月に導入した新価格体系の一層の浸透・定着を推進する。

(2) 日鉱金属における主な対策

- (イ) 内外銅需要の急激な減退に対処するため、本年1～3月期における日鉱金属グループ（日鉱製錬(株)佐賀製錬所及び日立精銅工場、日比共同製錬(株)玉野製錬所）の銅生産総量を当初計画比10%減産する。
- (ロ) 全社にわたり、製造工程における歩留まり改善など、徹底した効率化・合理化を図る。
- (ハ) 電材加工製品の大幅な需要減少に対処するため、日鉱金属の白銀工場、磯原工場及び倉見工場において、派遣社員等の非社員を中心とした削減および人員配置の見直しを行い、操業体制のスリム化を図る。また、これらの事業所において、一時帰休を含め、月当たり数日間、操業を停止する。
- (ニ) 液晶ディスプレイの販売不振が長期化する見通しであるため、「マキナス」（COF向け二層めっき基板）の開発・生産を中止し、事業の選択と集中を図る。

*COF：液晶ディスプレイなどに使用される半導体実装用フィルム基板。

(3) グループ全体にわたる投資計画の見直し及び経費の削減

グループ全体にわたり、設備投資・投融資計画を見直し、本年度分については当初計画から約400億円圧縮する。また管理間接費等の経費の削減を徹底する。

以上